

富山市の行政改革

目 次

1 平成22年度行政改革の取り組み状況	-----	1
2 「数値目標」	-----	23

平成23年2月28日
富山市行政改革推進委員会

1 平成22年度行政改革の取り組み状況

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課																								
1 簡素で効率的な行政運営 (1) 事務事業の再編・整理合理化	① 市民サービスの再構築の視点から見直し ア 事務事業の見直し(17-22年度) 毎年、事務事業数の5%以上の事業の見直しを行う。 <平成22年度取り組み結果> <table border="1" data-bbox="432 539 1034 898"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位:千円)</th> </tr> <tr> <th>見直し区分</th> <th>件数</th> <th>平成22年度影響額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止</td> <td>50</td> <td>▲ 3,777,567</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>49</td> <td>▲ 682,511</td> </tr> <tr> <td>統合等</td> <td>41</td> <td>▲ 189,015</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>140</td> <td>▲ 4,649,093</td> </tr> <tr> <td>期間延伸</td> <td>18</td> <td>▲ 3,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> <td>▲ 4,652,240</td> </tr> </tbody> </table> ※対象事業 1,057事業 見直し率 14.9%	(単位:千円)			見直し区分	件数	平成22年度影響額	廃止	50	▲ 3,777,567	縮小	49	▲ 682,511	統合等	41	▲ 189,015	小計	140	▲ 4,649,093	期間延伸	18	▲ 3,147	合計	158	▲ 4,652,240	継続実施	財務部	財政課
	(単位:千円)																											
	見直し区分	件数	平成22年度影響額																									
	廃止	50	▲ 3,777,567																									
	縮小	49	▲ 682,511																									
統合等	41	▲ 189,015																										
小計	140	▲ 4,649,093																										
期間延伸	18	▲ 3,147																										
合計	158	▲ 4,652,240																										
② 費用対効果の視点からの見直し ア システム運用経費の適正化(18-22年度) 国県の動向も踏まえ、民間委託等による客観評価を実施し、システム運用経費の適正化を図る。 <平成22年度取り組み結果> CIO補佐官を特定任期付職員(情報企画監)として採用し、予算前及び調達前審査体制の強化を図り、システム経費の全体的な削減・抑制を行った。 特に、住民総合情報システム等基幹系システムのリプレースにあわせて、仮想化ツールの導入によるサーバ統合により、リプレース費用や運用費を大幅に削減した。	継続実施	企画管理部	情報統計課																									
イ 競輪事業の見直し(18-22年度) 競輪事業について、次の事項等について実施する。 <平成22年度取り組み結果> 競輪事業を継続的且つ安定的に運営するため、平成22年4月から5年間の包括委託を実施した。	22年度実施済	商工労働部	公営競技事務所																									
ウ 補助金等の整理合理化 行政としての責任分野や、経費負担のあり方、補助による効果を勘案の上、その整理合理化を図る。 (7) 商工労働部所管の各種イベント補助金の整理(新規) <平成22年度取り組み結果> 平成23年度から、総合行政センターが所管する各種イベントについて、地域振興の色合いが強い事業の所管を見直すこととした。	22年度実施済	商工労働部	商業労政課																									
エ 幼稚園の適正配置の推進 平成21年5月に策定した富山市立幼稚園適正規模・適正配置推進計画に基づき、幼稚園の適正配置の推進を図る。	継続実施	教育委員会	学校教育課																									

推 進 項 目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
	<p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成22年度から、新たに月岡幼稚園及び水橋幼稚園において、3歳児保育を開始した。</p> <p>③ 市民と行政の役割分担の視点からの見直し</p> <p>ア 関係団体事務取扱いの廃止</p> <p>(7) 体育協会の合併に伴い事務局と教育行政センターの事務分担を整理し、市で行わないものは、体育協会に移管する方向で検討する。(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>これまでに、大沢野、大山、山田地区において地区体協へ移管しており、平成23年度には、八尾地区において移管を行う。</p> <p>(4) 体育指導委員協議会とスポーツ少年団の事務局と教育行政センターで行う事務分担を整理し、市で行わないものは、体育協会に移管する方向で検討する。(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>これまでに、大沢野スポーツ少年団及び山田体育指導委員事務を地区体協へ移管しており、平成23年度には、八尾地区において移管を行う。</p> <p>イ イベント従事事務の見直し</p> <p>富山まつり、ちんどんコンクールなど各種イベント業務でのアルバイト・ボランティアの活用について検討する。(17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>全日本チンドンコンクール及び富山まつりにおける交通規制に伴う警備について、交通指導員の協力によるボランティアを実施するとともに、富山まつりの各種イベント運営について、それぞれの主管団体への移管を進めた。</p> <p>また、平成23年度から、おわら風の盆における職員従事の見直しを図り、アルバイトの増員を行うこととした。</p> <p>④ 県との役割分担の検討(18-22年度)</p> <p>地方制度調査会の審議状況、地方自治法の改正等、地方分権に関する情報の収集を行い、適切に対応していく。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>地方分権に関する情報の収集等に努めるとともに、事務処理特例制度に基づく新たな事務移譲等について検討した。</p> <p>⑤ 市内部での事務配分等の見直し</p> <p>ア 事務執行の効率性の観点から、本庁一総合行政センター、教育行政センターの事務配分についても検討を行う。(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成23年度から総合行政センターへの地区センターに関する予算配分を見直し、各総合行政センターごとの裁量による執行可能範囲を拡大する。</p>	<p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	<p>市民生活部</p> <p>市民生活部</p> <p>市民生活部</p> <p>商工労働部</p> <p>企画管理部</p> <p>各部局</p> <p>市民生活部</p>	<p>スポーツ課</p> <p>スポーツ課</p> <p>観光振興課</p> <p>企画調整課</p> <p>各課</p> <p>市民生活相談課</p>

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
(2) 民間委託等民間活用手法の推進	<p>⑥ 高齢者の雇用相談体制の見直し</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成22年度から高齢者雇用相談室を設置し、高齢者の雇用相談を実施しているが、ハローワークの求人情報を活用した職業紹介が行えないことから、利用者数が激減しているため、当相談室は22年度末で廃止する。平成23年度以降は、商業労政課の窓口において、高齢者等に対する求人情報の提供等を継続して実施する。</p> <p>ア ごみ収集業務の民間委託の拡大</p> <p>(7) 資源ゴミ収集の民間委託の拡大</p> <p>婦中地域でプラスチック容器包装及び古紙・紙製容器包装の収集業務を17年7月から民間委託した。引き続き、民間委託範囲の拡大を検討する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成23年度から資源ごみの民間委託範囲の拡大を含め、業務の効率化を進めるため、回収品目の組み合わせの見直しや複数年を前提とした契約の積極的な導入などを順次実施する。</p> <p>(イ) 平成18年度以降、一般家庭の可燃、不燃ごみの収集業務について、順次民間委託を実施する。(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>八尾地域の八尾、保内、杉原地区の「可燃物」の収集を民間委託した。</p> <p>イ クライアント/サーバ型システムへの移行を契機に、これまで職員が直接担当していた、各業務の運用やホストコンピュータのバッチ処理で行っている業務等について、民間委託やオンライン処理への移行により、担当職員を減らし、経費の削減を図る。(18年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>住民総合情報システム等基幹系システムのリプレースにあわせて汎用機を廃止し、サーバ(高性能サーバ)へ移行するとともに、仮想化ツールの導入によるサーバ統合により、リプレース費用や運用費を大幅に削減した。</p> <p>ウ 水道検針業務の民間委託</p> <p><平成21年度取り組み結果></p> <p>水道定期検針業務(大口口径、井戸)の民間委託を実施した。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>水道定期検針業務のすべてを民間委託した。</p> <p>エ 公民連携手法の活用(新規)</p> <p>清水町小学校跡地に公共施設(市立公民館、多目的広場)及び民間施設(スーパーマーケット、ドラッグストア)を民間事業者の提案、施行により整備する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>公共施設と民間施設を含めて性能面と価格面を総合的に評価するプロポーザル方式により事業者を決定した。</p>	<p>平成22年度実施済</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>22年度実施済</p> <p>継続実施</p>	<p>商工労働部</p> <p>環境部</p> <p>企画管理部</p> <p>上下水道局</p> <p>企画管理部</p>	<p>商業労政課</p> <p>環境センター管理課、業務課</p> <p>情報統計課</p> <p>料金課</p> <p>企画調整課</p>
(3) 民営化の検討	<p>① 保育所民営化(継続)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>大沢野北部、御門の2保育所について民営化した。</p>	継続実施	福祉保健部	こども福祉課

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
(4) 指定管理者制度の活用	① 平成18年4月以降の指定管理者制度導入(18-22年度) ＜平成22年度取り組み結果＞ 平成23年3月31日で指定管理期間が満了する施設について、平成23年4月1日以降も引き続き指定管理者制度を導入することとした。	継続実施	企画管理部	行政管理課
	② 直営の施設1,276施設(18年4月1日現在)の5%程度を5年後には指定管理者制度又は他の民間(地域団体を含む)を活用した管理手法に移行するなど管理形態を見直す。(18-22年度) ＜平成22年度取り組み結果＞ 平成23年4月から花木体育館及び神保児童館に指定管理者制度を導入することとした。	継続実施	企画管理部	行政管理課
	③ 新設施設の50%以上に、指定管理者制度又は地元団体等も含めた民間を活用した管理手法を導入する。(18-22年度) ＜平成22年度取り組み結果＞ 平成23年7月から角川介護予防センター、屋内競技場、水橋フィッシャリーナの3施設に指定管理者制度を導入することとした。	継続実施	企画管理部	行政管理課
(5) PFIの活用	① PFIの活用検討 ア 新庄分離新設校建設に係るPFI ＜平成22年度取り組み結果＞ 平成22年4月からPFI方式による新庄北小学校及び新庄北公民館を設置した。	22年度実施済	教育委員会	学校施設課・生涯学習課
	① 実質公債費比率を、概ね16%以内とする。(18-22年度) ＜平成22年度取り組み結果＞ 平成21年度は、12.9%となっている。(中核市平均 10.0%) 平成21年度決算に係る財政健全化判断比率 (単位：%)	継続実施	財務部	財政課
2 健全な財政運営の確保				
(1) 計画的な財政運営と行政評価の活用	① 実質公債費比率を、概ね16%以内とする。(18-22年度) ＜平成22年度取り組み結果＞ 平成21年度は、12.9%となっている。(中核市平均 10.0%) 平成21年度決算に係る財政健全化判断比率 (単位：%)	継続実施	財務部	財政課
	② 経常収支比率を、概ね85%以内とする。(18-22年度) ＜平成22年度取り組み結果＞ 平成21年度は、89.4%となっている。(中核市平均 92.2%)	継続実施	財務部	財政課
	③ 施策評価・事務事業評価等の行政評価の実施 ア 総合計画(前期計画)の目標年度である平成19年度から23年度までに実施する各施策に目標値を設定し、客観的な評価を実施する。(18年度)	継続実施	企画管理部	企画調整課

推 進 項 目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課																												
	<p>＜平成22年度取り組み結果＞</p> <p>事業再点検チームを中心として全庁的な事業再点検を実施し、104項目について検証結果を公表した。</p> <p>①個別の施策や事務事業に関する検証結果一覧</p> <table border="1" data-bbox="427 383 1046 719"> <thead> <tr> <th>検証結果区分</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>廃止を含めて検討</td><td>21</td></tr> <tr><td>終期設定</td><td>6</td></tr> <tr><td>外部委託</td><td>3</td></tr> <tr><td>整理統合</td><td>13</td></tr> <tr><td>簡素化・規模(機能)縮小</td><td>5</td></tr> <tr><td>要改善(事業の再構築、実施方法の見直しなど)</td><td>36</td></tr> <tr><td>拡充</td><td>7</td></tr> <tr><td>合計</td><td>91</td></tr> </tbody> </table> <p>②公の施設や行政組織等に関する検証結果一覧</p> <table border="1" data-bbox="427 757 1046 943"> <tbody> <tr><td>廃止</td><td>2</td></tr> <tr><td>民営化(民間等へ施設譲渡)</td><td>2</td></tr> <tr><td>指定管理者制度へ移行</td><td>5</td></tr> <tr><td>再編統合</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13</td></tr> </tbody> </table> <p>(事業再点検の検証結果に基づき、平成22年度に廃止することとした事務事業等)</p>	検証結果区分	件数	廃止を含めて検討	21	終期設定	6	外部委託	3	整理統合	13	簡素化・規模(機能)縮小	5	要改善(事業の再構築、実施方法の見直しなど)	36	拡充	7	合計	91	廃止	2	民営化(民間等へ施設譲渡)	2	指定管理者制度へ移行	5	再編統合	4	合計	13			
検証結果区分	件数																															
廃止を含めて検討	21																															
終期設定	6																															
外部委託	3																															
整理統合	13																															
簡素化・規模(機能)縮小	5																															
要改善(事業の再構築、実施方法の見直しなど)	36																															
拡充	7																															
合計	91																															
廃止	2																															
民営化(民間等へ施設譲渡)	2																															
指定管理者制度へ移行	5																															
再編統合	4																															
合計	13																															
	① 飛越交流会事業	22年度実施済	企画管理部	企画調整課																												
	② 富山県都市統計事務研究連絡協議会負担金	22年度実施済	企画管理部	情報統計課																												
	③ 法外援護事業	22年度実施済	福祉保健部	社会福祉課																												
	④ 心身障害者訪問理髪・美容サービス事業	22年度実施済	福祉保健部	障害福祉課																												
	⑤ 敬老福祉金支給事業	22年度実施済	福祉保健部	長寿福祉課																												
	⑥ 地域づくり市民交流事業	22年度実施済	市民生活部	市民生活相談課																												
	⑦ 先賢像顕彰委員会補助金	22年度実施済	大山総合行政センター	大山・農林商工課																												
	⑧ 違法駐車等防止事業	22年度実施済	市民生活部	生活安全交通課																												
	⑨ 廃棄物減量等推進員	22年度実施済	環境部	環境センター管理課																												
	⑩ 生ごみ処理機購入補助事業	22年度実施済	環境部	環境センター管理課																												
	⑪ 富山市高齢者雇用相談室運営事業	22年度実施済	商工労働部	商業労政課																												
	⑫ 富山バイオセミナー等実行委員会負担金	22年度実施済	商工労働部	工業政策課																												
	⑬ とやまの味覚市開催事業	22年度実施済	商工労働部	観光振興課																												
	⑭ 農業技術者協議会活動補助金	22年度実施済	農林水産部	農政振興課																												
	⑮ 大山フラワーセンター	22年度実施済	農林水産部	営農サポートセンター、大山・農林商工課																												
	⑯ 重度身体障害者等入浴サービス事業	22年度実施済	大沢野総合行政センター	大沢野・地域福祉課																												
	⑰ 農業技術経営実践業務	22年度実施済	婦中総合行政センター	婦中・農林商工課																												
	⑱ 介護資格取得支援事業(ホームヘルパー2級講座開設)	22年度実施済	商工労働部	商業労政課																												
	⑲ 山岳観光振興のための3市交流事業	22年度実施済	企画管理部	企画調整課																												
	⑳ 木と出会えるまちづくり事業(ハード事業)	22年度実施済	大山総合行政センター	大山・総務振興課																												
	21 日本海文化研究所	22年度実施済	教育委員会	民俗民芸村																												

推 進 項 目	検討又は実施する項目 () 内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
(2) 歳入及び歳出の見直しによる健全財政堅持	<p>(その他事業再点検の検証結果に基づき、平成22年度に見直すこととした事務事業等)</p> <p>① 愛育園・慈光園の給食調理業務</p> <p>給食調理業務について、指定管理者から外部再委託する。</p> <p>② 呉羽丘陵多目的広場整備事業</p> <p>ファミリーパーク自然体験センターの機能と重複する機能について、整理、縮小を行う。</p>	<p>23年度実施予定</p> <p>22年度実施済</p>	<p>福祉保健部</p> <p>建設部</p>	<p>こども福祉課、長寿福祉課</p> <p>公園緑地課</p>
	<p>イ 事務事業評価については継続して実施する。(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>1-(1)-①-ア 再掲</p>	継続実施	財務部	財政課
	<p>④ 公会計の整備</p> <p>国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の作成について検討する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>国の作成基準に準拠した貸借対照表等4表(平成21年度決算分)を作成し、公表(平成23年3月)することとしている。</p>	継続実施	財務部	財政課
	<p>⑤ 資産債務の適正な管理</p> <p>財務書類の作成・活用等を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進するための方向性と具体的な方策等について検討する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>資産評価(平成21年度分)や土地・建物の活用状況の把握(平成21年度分)、公有財産資産台帳の整備を図るとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効利用等を検討した。</p>	継続実施	財務部	財政課・管財課
	<p>① 受益者負担の適正化の取り組み</p> <p>ア 牛岳温泉健康センターの入浴料の年間使用料の改正を行う。(18年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成22年4月から指定管理者制度を導入した。</p>	22年度実施済	山田総合行政センター	山田・産業建設課
	<p>② 毎年度、市税等特別滞納整理対策本部会議で市税、保育料、介護保険料などの目標収入率を設定し、その達成に努める。(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>市税等特別滞納整理対策本部を債権管理委員会に改め、全庁的な債権回収の取組みを推進するための債権管理の組織体制や諸規定を定めるとともに、市の債権を計画的・効率的に回収するための方針として、徴収計画を策定した。この徴収計画に定める基本方針に基づき、各部は所管債権の徴収対策を講ずるとともに、実施計画に掲げる滞納整理月間や納付しやすい環境づくりに努め、収納率基本目標値の達成を図った。</p>	継続実施	財務部	債権管理対策課
	<p>③ 債権管理対策の強化</p> <p>近年の厳しい財政状況の中、更なる歳入の確保による財政基盤の強化や市民負担の公平性の確保が求められていることから、債権の一元管理や債権管理条例の制定などの債権管理対策の強化を図る。</p>	継続実施	財務部	債権管理対策課

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
(3) 公共事業等の見直し	<p><平成22年度取り組み結果></p> <p>債権の適正な管理に関する事務取扱規則を制定し、債権管理の具体的な運用方法を規定するとともに、全庁挙げて債権の適切な管理と回収に取り組む徴収体制の整備を進めた。 また、一元的かつ効率的な徴収手続を進めるため、債権管理マニュアルを作成し、職員の対応能力の向上に努めた。</p> <p>① 公共事業の見直し（優先順位、各種事業計画等）</p> <p>道路・河川等の修繕等について、地元要望にも配慮し、優先順位を付け、実施する。(17-22年度)</p> <p>ア 道路新設・拡幅、側溝</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>177路線について実施した。(平成23年1月現在)</p> <p>② 公共工事のコスト縮減等（時間的コスト、ライフサイクルコスト、社会的コスト等）(18-22年度)</p> <p>毎年度、公共工事等のコスト縮減の効果測定を行うとともに、総合的な工事コストの縮減に取り組む。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成20年度をもって既存の公共工事コスト縮減計画が終了ことから、本年度において新たな計画を策定する。 (平成21年度 公共工事コスト縮減率6%)</p>	継続実施	建設部	建設部各課
(4) 公共施設の設置と管理運営	<p>① 公共施設の有効活用、再配置の検討(18年度)</p> <p>公共施設の有効活用、再配置の検討に着手する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>ア 水橋商工文化会館</p> <p>富山市北商工会の水橋支所が入居していること、白岩川の河川改修に伴い会館前の市道の拡幅が予定されていることを踏まえながら、今後の方向性について検討を行った。</p> <p>イ 大沢野文化会館</p> <p>平成23年度から、各地域文化施設の自主事業のうち、地域独自の事業を除いて財団法人富山市民文化事業団に一元化し、全市的な視野から各文化施設の効率的な運用、有効活用を検討することとした。</p> <p>ウ 大沢野生涯学習センター</p> <p>文化会館等館長会議を開催し、他地域の文化施設との連携を図り、各館の機能に合った役割について、今後も引き続き協議していくこととした。</p> <p>エ 大山文化会館</p> <p>平成23年度から、各地域文化施設の自主事業のうち、地域独自の事業を除いて財団法人富山市民文化事業団に一元化し、全市的な視野から各文化施設の効率的な運用、有効活用を検討することとした。</p> <p>オ 大山地域市民センター</p> <p>1階の恐竜資料室を科学博物館に移設し、同室を福祉相談室と教育行政センター資料室として活用した。</p> <p>カ 牛岳温泉健康センター等</p> <p>平成22年4月から指定管理者制度を導入した。</p>	継続実施	企画管理部 (各部局)	行政管理課（各課）
		継続実施	商工労働部	商業労政課
		継続実施	企画管理部	文化国際課
		大沢野総合行政センター	大沢野総合行政センター	大沢野・総務振興課
		継続実施	企画管理部	文化国際課
		大沢野総合行政センター	大沢野総合行政センター	大沢野・総務振興課
		継続実施	企画管理部	文化国際課
		大山総合行政センター	大山総合行政センター	大山・総務振興課
		継続実施	大山総合行政センター	大山・総務振興課
		22年度実施済	山田総合行政センター	山田・産業建設課

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
	<p>キ 山田自然休養村</p> <p>牛岳ハイツ…屋外専用のトイレのみ使用により管理経費の軽減化に努めた。 牛岳運動広場…指定管理者等との連携により、施設の利用促進を図るとともに管理経費の縮減に努めた。 牛岳運動広場等利用促進施設…スキーシーズンだけの営業により、管理経費の縮減に努めた。 牛岳オートキャンプ場…インターネット予約をはじめとする誘客活動の拡充等により、利用者の増加を図るとともに、管理経費の縮減に努めた。 山田交流促進センター…指定管理者との連携により、施設の利用促進を図るとともに管理経費の縮減に努めた。 山田ふれあい森林公園…きんたろう倶楽部をはじめとする各種森林ボランティア団体の支援を受けて施設の管理に努めた。</p> <p>ク 大山歴史民俗資料館</p> <p>大山地域の豊かな自然や歴史・文化に関する企画展、講座等の開催により、市民の興味を引き、喜ばれる学習機会の場の提供に努めた。 また、立山山麓周辺、白樺ハイツ等の近隣施設と連携を図りながら、入館者の増加に努めた。</p> <p>ケ 八尾化石資料館</p> <p>平成23年度から冬季閉館とすることとした。</p> <p>コ 安田城跡歴史の広場</p> <p>展示解説等の地域ボランティア導入について地元と協議したが、核となる人材がないことから、今後も利用者増に務める。 平成23年度から新たに体験学習メニュー（城模型ペーパークラフトなど）を実施する予定 広場内で実施可能な地域行事の増加を地元と調整した。</p> <p>サ 八尾ふらっと館</p> <p>活用方法やあり方の方向性を決めた上で、指定管理者制度などについて検討することとしており、八尾図書館東町分館との連携や利用者増対策について検討した。</p> <p>シ 久婦須川ダム周辺広場</p> <p>八尾地域の都市公園と一括で指定管理者を募集し、施設の一元的な管理による経費節減を図ることとした。</p> <p>ス 富山市野外教育活動センター</p> <p>指定管理者の更新に伴う募集に際し、食堂業務を指定管理者による運営に変更し、施設の一元的な管理を行うとともに、幼稚園や社会教育団体などへも利用を働きかけるなど、施設利用者の増加に結びつく改善策を実施した。</p> <p>セ 外国語専門学校</p> <p>社会環境の変化に対してより柔軟に対応し、多様化する時代において引き続き有能な人材を育成することに努めた。</p> <p>ソ まちづくり情報センター</p> <p>ハイビジョンシアターを有効活用するため貸館化するとともに、指定管理が終了する平成23年度末で廃止し、ハイビジョンシアター等施設を芸術文化ホールの附属施設として活用できないか検討した。</p> <p>タ 八尾コミュニティセンター・スポーツアリーナ</p> <p>平成24年度からの指定管理者制度の導入を検討する。</p>	<p>22年度実施済</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>22年度実施済</p> <p>継続実施</p> <p>22年度実施済</p> <p>22年度実施済</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	<p>農林水産部 山田総合行政センター</p> <p>教育委員会</p> <p>教育委員会</p> <p>教育委員会</p> <p>教育委員会</p> <p>企画管理部 八尾総合行政センター</p> <p>建設部 八尾総合行政センター</p> <p>教育委員会</p> <p>企画管理部</p> <p>企画管理部</p> <p>八尾総合行政センター</p>	<p>農業水産課 山田・産業建設課</p> <p>生涯学習課 大山教育行政センター</p> <p>生涯学習課 八尾教育行政センター</p> <p>生涯学習課・ 埋蔵文化財センター 婦中・総務振興課</p> <p>情報統計課 八尾・総務振興課</p> <p>河川港湾課 八尾・建設課</p> <p>学校教育課</p> <p>企画調整課 富山外国語専門学校</p> <p>情報統計課</p> <p>八尾・総務振興課</p>

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
(5) 公営企業の経営健全化	<p>チ 婦中ふれあい館、婦中体育館、婦中勤労青少年ホーム</p> <p>婦中ふれあい館…平成23年度から、各地域文化施設の自主事業のうち、地域独自の事業を除いて財団法人富山市民文化事業団に一元化し、全市的な視野から各文化施設の効率的な運用、有効活用を検討することとした。また、関係団体と指定管理者制度への移行に向けて、協議を行った。</p> <p>婦中体育館…今後の検討課題の洗い出しを行い、関係団体と指定管理者制度への移行に向けて、協議を行った。</p>	継続実施	婦中総合行政センター	婦中ふれあい館 ・市民生活課
	<p>ツ ファミリーパーク</p> <p>新たな整備計画を本年度中に策定し、今後、計画に基づき施設整備を進めていくこと等により、市民サービスの向上や利用者の増加を目指していく。</p>	22年度実施済	建設部	公園緑地課
	<p>テ 日本海文化研究所（再掲）</p> <p>所期の目的を達成したことから、平成22年度末で廃止する。</p>	22年度実施済	教育委員会	生涯学習課
	<p>② 遊休土地・建物の売却(18-22年度)</p> <p>毎年度最低1回の一般競争入札を行い、遊休地の売却を推進し、平成22年度までに売却可能な遊休地の約70%を売却する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成23年1月末までに一般競争入札などにより、8件、10,325.43㎡、305,873,048円売却した。</p>	継続実施	財務部	管財課
	<p>③ 婦中勤労青少年ホームの廃止の検討(22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>婦中ふれあい館の管理運営の検討を行う中で 婦中勤労青少年ホームの廃止の検討を併せて行った。</p>	継続実施	市民生活部	男女参画ボランティア課
	<p>④ 公営住宅整備水準の平準化(18-22年度)</p> <p>公営住宅等整備計画を策定し、建替・改善等の整備事業を平準化して実施する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>借上市営住宅（呉羽町16戸・豊田本町32戸・窪新町24戸・緑町32戸）の整備を行う。また建替事業として笹津団地（18戸）ならびに新上野団地（前年度からの繰越し分22戸を含め32戸）を整備するとともにリフォーム（16戸）、高齢者向改善（4戸）、景観改善（1棟）を行った。</p>	22年度実施済	建設部	市営住宅課
	<p>⑤ 長期未着手都市計画道路の見直し</p> <p>富山県都市計画道路見直しの基本的指針に基づき、長期未着手都市計画道路の見直し作業に取り組む。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>大山・水橋地区における適正な都市計画道路網(素案)を作成した。</p>	継続実施	都市整備部	都市政策課
	<p>① 病院事業の経営健全化</p> <p>ア 公立病院改革プランの策定（20年度）</p> <p>公立病院では、平成20年度に総務省から「公立病院改革ガイドライン」が示され、「公立病院改革プラン」を策定することが求められており、従来の取り組みも含め、新たなプランを策定し、積極的に経営改善等を推進していく。</p>	継続実施	市民病院	病院・経営管理課

推 進 項 目	検討又は実施する項目 () 内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
	<p><平成22年度取り組み結果></p> <p>富山市民病院経営改善計画に基づき、診療報酬の各種指導料・加算の算定増や薬品・診療材料費の削減等の取り組みのほか、未納者対策として弁護士名による督促や簡易裁判所への請求申立等を行うとともに、アクションプランの検証や各指標の分析による詳細な課題の洗い出しを行った。</p> <p>また、中期目標であった企画管理部門を設置して経営管理体制を強化するとともに、病院の経営形態の見直しを進め、平成23年4月から地方公営企業法の全部適用へ移行することとした。</p> <p>イ 牛岳温泉スキー場、牛岳温泉健康センター事業(17-22年度)</p> <p>平成17年度から、内部的な検討を行っており、引き続き、施設経営の現状や経営改善への取組について協議し、今後の改善策等について、検討する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>ゲレンデ整備車を更新し、機動力のアップと維持管理費の節減を図った。</p> <p>また、スノーパークやキッズコーナーなどの充実による集客拡大や県内外のスポーツ店や企業等へのPRの実施等を行った。</p> <p>イ 農業集落排水事業の経営健全化(17-22年度)</p> <p>平成18年度を目的に経営目標、中長期経営計画を策定するとともに、合併7地域の維持管理条件や体制及び使用料の統一を図る。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>施設の更新計画策定を進めるとともに、施設機能診断調査を実施した。</p> <p>ウ 中央卸売市場事業の経営健全化(17-22年度)</p> <p>引き続き、市場取引運営協議会において、今後の市場のあり方について協議するとともに、平成18年度に経営目標、中長期経営計画を策定し、順次経営健全化に向けた取り組みを実施する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>市場取引運営協議会等において協議を行い、平成23年4月から地方卸売市場へ転換することとした。</p> <p>エ 企業団地造成事業の経営健全化</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>熊野北部企業団地の分譲を開始し、大沢野西部企業団地と併せて企業誘致を進めた。熊野北部企業団地については本年度完売となったことから、その土地の売却収入を財源として、市債元金償還を行う。</p> <p>オ 介護サービス事業の経営健全化</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>山田高齢者生活福祉センター（俗称 福楽）について、引き続き、経営健全化を図るとともに、施設の有効活用と指定管理者制度の導入について検討を行った。</p>	<p>22年度実施済</p> <p>継続実施</p> <p>22年度実施済</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	<p>山田総合行政センター</p> <p>農林水産部</p> <p>農林水産部</p> <p>商工労働部</p> <p>山田総合行政センター</p>	<p>山田・産業建設課</p> <p>農村整備課</p> <p>市場業務管理課</p> <p>工業政策課</p> <p>山田・市民福祉課</p>

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
<p>3 時代に対応した行政サービスの提供</p> <p>(1) 成果重視の行政経営</p>	<p>① 行政評価の拡充(18-22年度)</p> <p>ア 市民意見反映の拡充 イ 行政の透明性の向上 ウ 質の高い行政サービスの提供 エ 資源の有効活用 オ 市職員の意識改革 を図ることを目標に、行政評価システムの構築について検討する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>2-(1)-③ 再掲</p> <p>② 学校評価システムの推進(18-22年度)</p> <p>学校が自らの教育活動を点検、評価するとともに、地域や保護者の声なども取り入れて、教育課程やそれを支える学校組織のあり方などを主体的に改善する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>全小中学校において、富山市が設定する「共通課題」と各学校が設定する「独自課題」に取り組むとともに、幼稚園においても学校評価を行うこととし、園運営の充実、改善を図った。</p>	<p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	<p>企画管理部</p> <p>教育委員会</p>	<p>企画調整課</p> <p>学校教育課</p>
<p>(2) 時代に応じたサービスの再構築</p>	<p>① 市税、公共料金(上下水道料等)の納付窓口の拡大(コンビニ等)</p> <p>ア 公金のカード払い等の検討</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>システム事業者と導入事例や問題点等を協議したほか、マルチペイメントネットワーク協議会総会に参加し、最新導入事例等について情報の収集を行った。</p>	<p>継続実施</p>	<p>財務部</p>	<p>納税課</p>
<p>(3) 市民の視点に立った行政サービスの検討</p>	<p>① 窓口のワンストップサービス等、市民負担の軽減についての検討(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>税証明窓口及び税四課の窓口が2階フロアに集中配置されている利点を生かし、担当課への迅速・丁寧な案内・誘導を行うなどサービスの向上に務めた。</p> <p>② 年度末年度初めの転入転出関係窓口業務の実施(17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>窓口開設課：市民課、市民生活相談課、保険年金課、障害福祉課、介護保険課、4 総合行政センター(平日延長のみ)の市民生活課及び地域福祉課 実施期間：平成22年3月23日～4月5日の平日10日間 午後7時まで窓口を延長 3月28日(日)、4月4日(日)の2日間 午前8時30分から午後1時まで休日窓口を開設 平成23年3月22日～4月4日の平日10日間 午後7時まで窓口を延長予定 3月27日(日)、4月3日(日)の2日間 午前8時30分～午後1時まで休日窓口を開設予定</p> <p>③ さわやか窓口サービス推進運動の実施(18-22年度)</p> <p>窓口対応に関する評価の実効性を高め、より一層の窓口対応の向上を図る。</p>	<p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	<p>財務部</p> <p>市民生活部(各部局)</p> <p>企画管理部</p>	<p>納税課</p> <p>市民課(各課)</p> <p>職員研修所</p>

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
(4) 電子市役所への 取り組み推進	<p><平成22年度取り組み結果></p> <p>より一層の窓口サービス向上を目指して、各職場の管理監督者を対象に研修を行い、職場における接遇対応の充実を図った。また、現状把握と改善策検討のため、職員セルフチェック、市民アンケートを実施し、窓口・電話対応の向上に取り組んだ。</p> <p>④ 公共施設の利用における利便性の向上 (20年度)</p> <p>公共施設の利用において、市民がより利用しやすいサービス環境を整備することにより、更なる利便性の向上を図るとともに、公共施設の有効活用により、その「質の向上」を図る。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>花木体育センターなどのスポーツ施設14ヶ所について、平成23年度から通年開館を図ることとした。</p>	22年度実施済	市民生活部	スポーツ課
	<p>⑤ その他市民の視点に立ったサービスの提供</p> <p>イ ポリオ予防接種の個別接種化の検討(18-22年度)</p>	継続実施	福祉保健部	保健所保健予防課
	<p><平成22年度取り組み結果></p> <p>H21年度に引き続き、個別接種が可能となる不活化ポリオワクチン導入の動向を注視した。</p> <p>① 電子申請、電子入札、電子調達の推進(20年度)</p> <p>電子申請については今後、費用対効果を見極めて、導入を検討する。電子入札・電子調達については、工事・物品等について段階的に電子入札を拡大し、平成20年度までに実施する。</p>	継続実施	企画管理部・財務部	情報統計課・契約課
	<p>② 文書管理システム・電子決裁システムの導入及び庶務共通事務処理システムの導入(18-22年度)</p> <p>行政手続のオンライン化の進捗状況も見ながら、他の中核市等の状況も調査の上、費用対効果の高いシステムの導入を進める。</p> <p>③ ホームページなどを通じた施策情報の提供(18-22年度)</p> <p>インターネットの特徴である双方向性の通信技術を用いた市民サービスについて、引き続き、調査・研究を行う。</p>	継続実施	企画管理部	情報統計課 (行政管理課)
<p><平成22年度取り組み結果></p> <p>市民が求める行政情報を、よりわかりやすくリアルタイムに提供するため、市ホームページの全面リニューアルを行った。</p> <p>①知りたい情報がどこに出ているか簡単にわかるようにした。 ②市のイメージアップ・PRにつながるよう、デザインを一新した。 ③ホームページ作成についての専門的知識がなくても職員が簡単にホームページに情報を掲載できるツール(CMS=コンテンツ・マネジメント・システム)を導入し、情報掲載の迅速化を図った。</p> <p>④ 地方税ポータルシステム(eLTAX)の導入(新規)</p> <p>平成21年度から実施される個人住民税の公的年金からの特別徴収に伴い、eLTAXを導入し、これを活用して納税義務者が申告あるいは納税しやすい環境を整備することにより、市民サービスの充実に努めていく。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成23年1月から、確定申告書のデータ受信(国税連携)が開始されたことにより、これまで行ってきた税務署での課税資料の収集が大幅に縮減された。</p>	継続実施	財務部	納税課・市民税課 資産税課	

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課										
(5) 環境にやさしい行政運営の推進	<p>① エコタウン推進センター活用推進事業</p> <p>エコタウン交流推進センターを市民活動拠点とし、エコタウン学園を本格実施する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>緑のカーテンづくりや古布クラフト、リサイクル施設見学エコツアー等の市民向けエコ講座を計7回開催した。</p> <p>② その他環境負荷低減への取り組み</p> <p>ア 道路工事等での建設副産物のリサイクル、再生資材の使用率100%を堅持するとともに、溶融スラッグの使用促進を図る。(18-22年度)</p> <p>溶融スラッグ使用促進</p> <table border="0"> <tr><td>H18(実績)</td><td>1,422.6^{トン}</td></tr> <tr><td>H19(実績)</td><td>2,618.4^{トン}</td></tr> <tr><td>H20(実績)</td><td>2,138^{トン}</td></tr> <tr><td>H21(実績)</td><td>1,705^{トン}</td></tr> <tr><td>H22(実績)</td><td>1,640^{トン} (平成23年1月現在)</td></tr> </table> <p>イ 「良質で安全な水道水」を安定的に供給するため、ISO14001(環境関連規格)に基づき、継続的に環境負荷軽減に努める。(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成21年5月に策定した上下水道局独自の「流杉浄水場環境マネジメントシステム」に基づき、環境負荷軽減に努めた。</p> <p>ウ 新エネルギーの導入と省エネルギー対策を進めるため、庁用車に環境負荷低減に貢献する電気自動車を導入する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>庁用車に電気自動車1台を導入</p>	H18(実績)	1,422.6 ^{トン}	H19(実績)	2,618.4 ^{トン}	H20(実績)	2,138 ^{トン}	H21(実績)	1,705 ^{トン}	H22(実績)	1,640 ^{トン} (平成23年1月現在)	<p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	<p>環境部</p> <p>建設部</p> <p>上下水道局</p> <p>環境部</p>	<p>環境政策課</p> <p>道路課</p> <p>流杉浄水場</p> <p>環境政策課</p>
H18(実績)	1,422.6 ^{トン}													
H19(実績)	2,618.4 ^{トン}													
H20(実績)	2,138 ^{トン}													
H21(実績)	1,705 ^{トン}													
H22(実績)	1,640 ^{トン} (平成23年1月現在)													
<p>4 人事管理及び給与の適正化</p> <p>(1) 人事管理及び給与の適正化</p> <p>(2) 手当の総点検をはじめとする給与の適正化</p>	<p>① 定員の適正化の推進(17-22年度)</p> <p>新市にふさわしい適正な職員数となるよう、定員適正化計画を17年度中に策定するとともに、計画的に職員数の削減を行い、行政の一層のスリム化に努める。</p> <p>具体的には、合併後10年程度で職員総数の10%以上(約500人)の削減を図ることを目途として、平成18年度から22年度の5か年で職員数を5%以上削減する。</p> <p>(定員適正化計画の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画期間 平成18～22年度 ・ 対象部門 全部門 ・ 削減目標 平成17年4月1日の職員数(4,541人)の5%以上(約230人)の純減 	<p>継続実施</p>	<p>企画管理部</p>	<p>職員課</p>										

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課																				
	<p style="text-align: center;">部門別推進計画 (人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>(基準年) 17年度</th> <th>(目標年) 22年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般行政部門</td> <td>3,508</td> <td>3,199</td> <td>△ 309</td> </tr> <tr> <td>病院部門</td> <td>604</td> <td>638</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>消防部門</td> <td>429</td> <td>474</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,541</td> <td>4,311</td> <td>△ 230</td> </tr> </tbody> </table> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成22年4月1日現在職員数 ・一般行政部門 3,076人 ・病院部門 676人 ・消防部門 470人 合計 4,222人</p> <p>② 給与の適正化の推進(17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み予定></p> <p>国・県・他都市との均衡を考慮しながら、引き続き、給与の適正化の推進に取り組む。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>(退職手当制度の見直し) ・消防加算の廃止 (特別職の給与の見直し) ・市長等の常勤特別職の給料月額の見直し (市長△0.18%) ・期末手当の支給月数の減 △0.15月 (一般職の給与の見直し) ・給料月額の減 △0.23% 給料表の減額改定及び50歳台後半層職員の給料月額の見直し ・期末、勤勉手当の支給月額の減 △0.2月 ・50歳台後半層職員の管理職手当の減 △1.3%</p> <p>③ 22年度の超過勤務時間数を17年度に比べ、概ね5%縮減する。(17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>17年度1人当たり月平均 12.1時間 18年度 " 11.0時間 (対17年度△9.1%) 19年度 " 11.3時間 (" △6.6%) 20年度 " 11.1時間 (" △8.3%) 21年度 " 11.5時間 (" △5.0%) 22年度 " 11.6時間 (" △4.1%) (12月末現在)</p> <p>④ その他(17-22年度) 早期退職制度の導入、特例定年の見直し、特殊勤務手当の見直し、女子事務服の廃止等について検討する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>(特殊勤務手当の見直し) ・清掃業務手当のうち夏季・冬季作業手当の廃止</p>	部門	(基準年) 17年度	(目標年) 22年度	増減	一般行政部門	3,508	3,199	△ 309	病院部門	604	638	34	消防部門	429	474	45	合計	4,541	4,311	△ 230	<p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	<p>企画管理部</p> <p>企画管理部</p> <p>企画管理部</p> <p>企画管理部</p>	<p>職員課</p> <p>職員課</p> <p>職員課</p> <p>職員課</p>
部門	(基準年) 17年度	(目標年) 22年度	増減																					
一般行政部門	3,508	3,199	△ 309																					
病院部門	604	638	34																					
消防部門	429	474	45																					
合計	4,541	4,311	△ 230																					
(3) 定員・給与等の状況の公表	<p>定員・給与等の状況の公表(17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>定員・給与等の状況について、12月20日号の広報及び市のホームページ上で公表した。今後も引き続き、公表を行う。</p>	継続実施	企画管理部	職員課																				
(4) 多様な雇用形態の活用	<p>再任用・再雇用職員の更なる活用を検討するとともに、専門的業務の他、一時的に増大する業務等での活用を図るため、新たに任期付職員を採用する。(18-22年度)</p>	継続実施	企画管理部	職員課																				

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課																								
(5) 公正かつ客観的な人事評価システムの構築	<p><平成22年度取り組み結果></p> <p>行政需要の動向や事務の種類・性質等に応じ、再雇用、再任用職員や定数外職員等、多様な任用形態の活用を図った。 また、4月1日付けで任期付の情報企画監を1名採用した。</p> <p>人事評価システムについて、実施期間内に順次検討する。 (17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>国・県・他都市の取り組み状況等の調査・研究を行った。</p>	継続実施	企画管理部	職員課																								
<p>5 職員の意識改革と組織の活性化</p> <p>(1) 職員の意識改革と人材育成の推進</p>	<p>① 職員研修の拡充(18-22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部門、職場研修支援の強化 ・ 階層別基本研修において職場実践研修、選択科目の導入 ・ 豊かな人間性を育む研修の充実 ・ 長期派遣研修の充実 ・ 新たに職員が自己の職場と関連ある学術課程を履修する場合に休職制度を活用できることとする他、週20時間以内の修学部分休業も導入する。 <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>(自己啓発支援) 一級建築士等の資格取得のための講座受講や大学院等への修学など、職員の自主研修活動の支援に取り組んだ。</p> <p>(部局・職場研修支援) 各部局の人材育成担当を中心とした公務員倫理、接遇等の部局研修等の職場研修が定着してきたほか、窓口サービス向上研修を実施し、市民対応能力の強化に取り組んだ。</p> <p>(階層別基本研修) 若手職員を対象とした選択科目制を継続実施し、職員の主体的取り組みによる学習意欲の向上に努めた。</p> <p>(長期派遣研修) 中央省庁や民間企業、大学等へ職員を派遣することで、職員の資質の向上を図るとともに、政策形成能力向上に取り組んだ。</p>	継続実施	企画管理部	職員研修所																								
(2) 政策目的に対応したスリムな組織	<p>② 実務研修等の公募による派遣(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>職員の能力・適性を考慮し、意欲的な職員の登用を図るため、国・県・民間企業等や、市町村職員中央研修所への派遣対象者を公募した。</p> <p>① 合併の際の基本的な視点に立ちつつ、新たな行政課題等に対応するため、平成22年4月1日付けで行政組織の改正を行う。(18-22年度)</p> <table border="1" data-bbox="419 1630 1051 1832"> <thead> <tr> <th></th> <th>部</th> <th>課・室</th> <th>班</th> <th>係</th> <th>出先機関等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年4月1日</td> <td>9</td> <td>118</td> <td>4</td> <td>376</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>平成23年4月1日</td> <td>9</td> <td>117</td> <td>2</td> <td>371</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> <td>△ 2</td> <td>△ 5</td> <td>△ 8</td> </tr> </tbody> </table>		部	課・室	班	係	出先機関等	平成22年4月1日	9	118	4	376	402	平成23年4月1日	9	117	2	371	394	比較	0	△ 1	△ 2	△ 5	△ 8	継続実施	企画管理部	行政管理課
	部	課・室	班	係	出先機関等																							
平成22年4月1日	9	118	4	376	402																							
平成23年4月1日	9	117	2	371	394																							
比較	0	△ 1	△ 2	△ 5	△ 8																							
	<p>② 22年度までに課、係、出先機関の合計数を5%削減する。 (18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成17年4月1日現在の合計数 949組織 ・ 平成22年4月1日予定の合計数 896組織 (△5.6%) ・ 平成23年4月1日予定の合計数 882組織 (△7.1%) 	継続実施	企画管理部	行政管理課																								

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課														
(4) 外郭団体の組織・経営の見直し	③ 保健福祉センターの拠点化 (22年度) 一層の保健福祉サービスの充実を図るため、保健福祉センターの再編や老朽化した施設の改築を検討する。 <平成22年度取り組み結果> 平成23年度から婦中保健福祉センターを西保健福祉センターに名称変更し、呉羽地区を含めたエリアを担当する。	継続実施	福祉保健部	保健所総務課														
	④ 地区センターのあり方の検討 (機能、人員体制、配置等) (18-22年度) 地区センターが十分機能するように、人員配置について、証明書などの取り扱い件数等を見ながら検討する。 <平成22年度取り組み結果> 地区センターが行う業務については、単なる市の出先機関にとどまらず、地域振興の拠点としての役割が大きくなってきている現状を踏まえ、自治振興会や公民館との関係も含めて現状を分析し、整理するとともに、規模や機能に見合った適切な人員配置のあり方について引き続き検討する。	継続実施	市民生活部	市民生活相談課														
	① 出資法人の経営、組織の見直し (18-22年度) 市が主体となって設立した出資法人について、 ・ 他の出資法人と同種、類似しているもの ・ 設置当初に比べ、事業量が減少し、単独設置では非効率なものの ・ 単独の施設の管理運営など限られた業務が主たる事業となっているもの ・ 出資法人の行う主な事業を民間でも行っており、民間で行う方が効率的と思われるもの などについて、経営、組織の見直しを行うとともに、統廃合、民間譲渡、完全民営化等も念頭において検討を進め、市が1/2以上出資する法人数を、概ね10%以上削減する。	継続実施	企画管理部・各局	行政管理課・各課														
	ア (財)富山市民文化事業団の経営改善計画 芸術文化ホール <平成22年度取り組み結果> <table border="1" data-bbox="443 1265 981 1422"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度計画</th> <th>実績 (23.1末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稼働率</td> <td>67.0%</td> <td>72.8%</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>544,154千円</td> <td>383,610円</td> </tr> <tr> <td>人件費比率</td> <td>20%以下</td> <td>26.6%</td> </tr> </tbody> </table>		22年度計画	実績 (23.1末)	稼働率	67.0%	72.8%	経費	544,154千円	383,610円	人件費比率	20%以下	26.6%	継続実施	企画管理部	文化国際課		
		22年度計画	実績 (23.1末)															
稼働率	67.0%	72.8%																
経費	544,154千円	383,610円																
人件費比率	20%以下	26.6%																
イ (財)富山市民体育協会の経営改善計画 総合体育館、市民プール <平成22年度取り組み結果> <table border="1" data-bbox="443 1624 997 1825"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度計画</th> <th>実績 (23.1末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者数</td> <td>625,000人</td> <td>688,644人</td> </tr> <tr> <td>総収入 (売上)</td> <td>490,839千円</td> <td>434,343千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>490,839千円</td> <td>330,510千円</td> </tr> <tr> <td>人件費比率</td> <td>26%</td> <td>17%</td> </tr> </tbody> </table>		22年度計画	実績 (23.1末)	施設利用者数	625,000人	688,644人	総収入 (売上)	490,839千円	434,343千円	経費	490,839千円	330,510千円	人件費比率	26%	17%	継続実施	市民生活部	スポーツ課
	22年度計画	実績 (23.1末)																
施設利用者数	625,000人	688,644人																
総収入 (売上)	490,839千円	434,343千円																
経費	490,839千円	330,510千円																
人件費比率	26%	17%																
ウ (財)富山市民大沢野健康文化推進財団の経営改善計画 大沢野健康推進センター、大沢野老人福祉センター	継続実施	大沢野総合行政センター	大沢野・総務振興課															

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課																																													
	<p><平成22年度取り組み結果></p> <table border="1" data-bbox="432 271 991 472"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度計画</th> <th>実績(23.1末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者数</td> <td>325,000人</td> <td>252,184人</td> </tr> <tr> <td>総収入(売上)</td> <td>225,000千円</td> <td>168,066千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>225,000千円</td> <td>169,982千円</td> </tr> <tr> <td>人件費比率</td> <td>33%</td> <td>33%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ ㈱八尾サービスの経営改善計画</p> <p>八尾ゆめの森交流施設、八尾B&G海洋センタープール、ゆめの森テニスコート</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <table border="1" data-bbox="432 685 954 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度計画</th> <th>実績(23.1末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者数</td> <td>302,800人</td> <td>249,332人</td> </tr> <tr> <td>総収入(売上)</td> <td>318,815円</td> <td>250,450円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>318,815円</td> <td>242,578円</td> </tr> <tr> <td>人件費比率</td> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>オ ㈱ほそいりの経営改善計画</p> <p>割山森林公園、岩稲ふれあいセンター</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <table border="1" data-bbox="440 1099 999 1301"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度計画</th> <th>実績(23.1末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者数</td> <td>168,500人</td> <td>126,721人</td> </tr> <tr> <td>総収入(売上)</td> <td>264,500千円</td> <td>205,312千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>259,300千円</td> <td>209,595千円</td> </tr> <tr> <td>人件費比率</td> <td>34%</td> <td>36%</td> </tr> </tbody> </table> <p>岩稲ふれあいセンターは、東海北陸自動車道の全線開通による交通量の激減のあおりを受け、売上・利用者数の減少傾向が止まらない状況であるが、公共交通のアクセスを円滑にするため、ワゴン車による送迎を実施した。経費の節減においても効率的な業務を心がけ節約を図った。</p> <p>キ 大山観光開発㈱の経営健全化</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>立山山麓活性化推進委員会専門部会を開催し、レストランの平日営業の見直しや8月から新たにゴンドラと食事と入浴がセットになったチケットの販売、グリーンシーズンの赤字額を削減することの検討などについて実施した。</p> <p>また、スノーシーズンについても平日のリフトの運行体制の見直しや配置人員の削減等、合理化を行った。</p> <p>② 土地開発公社の長期滞留土地の売却・貸付等の検討(18-22年度)</p> <p>平成22年度までに、公社が保有する簿価総額を、当該年度の標準財政規模で除して得た数値を0.21に、又保有期間が5年以上の土地については、0.09に低下させる。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成22年度実施見込み 簿価総額/標準財政規模 0.16 " (保有期間5年以上) 0.14</p>		22年度計画	実績(23.1末)	施設利用者数	325,000人	252,184人	総収入(売上)	225,000千円	168,066千円	経費	225,000千円	169,982千円	人件費比率	33%	33%		22年度計画	実績(23.1末)	施設利用者数	302,800人	249,332人	総収入(売上)	318,815円	250,450円	経費	318,815円	242,578円	人件費比率	50%	50%		22年度計画	実績(23.1末)	施設利用者数	168,500人	126,721人	総収入(売上)	264,500千円	205,312千円	経費	259,300千円	209,595千円	人件費比率	34%	36%	<p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	<p>八尾総合行政センター</p> <p>細入総合行政センター</p> <p>商工労働部 大山総合行政センター</p> <p>財務部</p>	<p>八尾・総務振興課</p> <p>細入・産業建設課</p> <p>観光振興課 大山・農林商工課</p> <p>用地課・財政課</p>
	22年度計画	実績(23.1末)																																															
施設利用者数	325,000人	252,184人																																															
総収入(売上)	225,000千円	168,066千円																																															
経費	225,000千円	169,982千円																																															
人件費比率	33%	33%																																															
	22年度計画	実績(23.1末)																																															
施設利用者数	302,800人	249,332人																																															
総収入(売上)	318,815円	250,450円																																															
経費	318,815円	242,578円																																															
人件費比率	50%	50%																																															
	22年度計画	実績(23.1末)																																															
施設利用者数	168,500人	126,721人																																															
総収入(売上)	264,500千円	205,312千円																																															
経費	259,300千円	209,595千円																																															
人件費比率	34%	36%																																															

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
	<p>③ 勤労者福祉サービスセンターの財政基盤の見直し(21年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、Uサポートとやまサービス向上推進員設置事業を実施し、推進員が会員事業所等を訪問し、事業の需要についてのアンケート調査を行った。今後、既存のサービス内容についての調査結果等の分析を行い、23年度において新たなサービス事業の創造や既存事業の見直し・改善を行うこととする。</p>	継続実施	商工労働部	商業労政課
6 行政の公正の確保と透明性の向上	<p>④ 社会福祉事業団(愛育園・慈光園)の給食調理業務の民間委託(再掲)</p> <p>現在、社会福祉事業団が指定管理者となって管理運営を一括して行っている愛育園・慈光園について、指定管理業務との整合性を図りながら、給食調理業務の民間委託等について検討する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成23年度から愛育園・慈光園における給食調理業務を民間委託するため、当該施設の指定管理者である富山社会福祉事業団が委託事業者をプロポーザル方式により選定した。</p>	継続実施	福祉保健部	こども福祉課・長寿福祉課
(1) 市政に関する情報の積極的な提供	<p>① パブリックコメントを毎年10件程度行うことを目標とするほか、行政の意思決定過程における情報を積極的に公表し、政策、施策の成果、検証結果についても情報提供に努める。(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>富山市景観計画(案)について等、5件について実施した。(平成23年1月末)</p>	継続実施	企画管理部	行政管理課
(2) 審議会等会議の公開	<p>① 審議会等の会議の公開、会議結果のホームページ掲載・市政情報コーナーへの設置(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>会議を公開している審議会の数 63審議会 会議結果の公開数 延べ31会議(平成23年1月末現在)</p>	継続実施	企画管理部	行政管理課
(3) 行政苦情オンブズマン制度の活用	<p>② 会議開催予定のホームページ掲載(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>会議開催予定のホームページ掲載数 延べ33会議(平成23年1月末)</p>	継続実施	企画管理部	行政管理課
(4) 監査機能の充実	<p>行政苦情オンブズマン制度について、引き続き、適正な運用に努める。(18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>申し立て件数 3件(12月末現在)</p>	継続実施	市民生活部	市民生活相談課
	<p>監査委員監査、包括外部監査について、引き続き、適正な制度運用に努める。(18-22年度)</p> <p>ア 監査委員監査</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>定期監査、指定管理者監査、出資団体監査、工事監査、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率審査等を実施した。</p> <p>イ 包括外部監査</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>「消防事業の財務事務の執行及び経営管理」について監査を実施した。</p>	継続実施	監査委員事務局	監査委員事務局

推 進 項 目	検討又は実施する項目 () 内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
<p>7 市民との協働の推進</p> <p>(1) 市民参加による市政の推進</p>	<p>① 計画段階、執行段階、評価段階における市民参加 (計画策定、公共施設管理、各種サービスの提供)</p> <p>ア 地域審議会の設置、開催(17-22年度)</p> <p>合併後における地域の住民の意見を新市の施策に反映するために旧6町村の区域ごとに設置した地域審議会において、市長の諮問に応じ、地域に関する事項等について調査審議する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>審議会を開催し、総合計画の執行状況等、各地域に関する事項について調査審議を行った。</p> <p>イ 道路事業に関し、計画段階、施工段階において地元説明会を開催する。 (17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>12月までに25回(計画17、施工8)開催した。</p> <p>ウ 市役所出前講座の実施継続(17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>講座数 140講座 開催件数 597件(12月末現在) 受講者数 18,999人(12月末現在)</p> <p>エ タウンミーティングの実施継続(17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>地域別タウンミーティング 6回実施(予定含む)</p> <p>オ 市長の出前トークの実施継続(17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>14回開催、参集人員 延べ1,990人(平成22年12月末現在)</p> <p>カ その他市民参加の取り組み</p> <p>(7) ホールサポーターによるふれあい館事業の支援の継続 (17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>ふれあい館の自主事業や貸館事業等において、ボランティアがホールの運営業務に携わることにより、会館の円滑な運営を行った。 H22年度実績 29件 延77人</p> <p>(イ) 地域健康づくりの推進</p> <p>地域の健康づくり推進のため、7保健福祉センターで「まちぐるみ健康づくり交流会」を実施する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成22年9月から11月に7保健福祉センターにおいて、健康づくりをテーマとして、地域の活動発表および講師の助言を主とした交流会を実施した。7回開催 参加者数 延べ612人</p>	<p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	<p>企画管理部</p> <p>建設部</p> <p>市民生活部</p> <p>企画管理部</p> <p>企画管理部</p> <p>婦中総合行政センター</p> <p>福祉保健部</p>	<p>企画調整課</p> <p>道路課</p> <p>男女参画ボランティア課</p> <p>広報課</p> <p>広報課</p> <p>婦中ふれあい館</p> <p>保健所健康課</p>

推進項目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
(2) 市民活動の支援による協働の推進	(ウ) 防災訓練等の実施（新規） <平成22年度取り組み結果> 能登半島地震や新潟県中越沖地震を教訓に、住民の防災意識の高揚と防災関係機関相互の連携強化を図るため、水橋漁港周辺において総合防災訓練を実施した。 参加人数 800人	継続実施	建設部	防災対策課
	② 全審議会等の25%以上について、審議会等の委員を公募することとする。なお、公募する場合は、公募委員数が委員数の20%以上となるよう努める。（18-22年度） <平成22年度取り組み結果> 平成23年1月末現在で公募委員を含む審議会は、107審議会で21審議会（19.8%）となっている。	継続実施	企画管理部	行政管理課
	③ 審議会等委員に占める女性委員の割合が30%以上となるよう努める。（18-22年度） <平成22年度取り組み結果> 平成23年1月末現在で女性委員は、1314委員中315人（24.0%）となっている。	継続実施	企画管理部 市民生活部	行政管理課 男女参画・ボランティア課
	④ 市ホームページへのアクセス数について、平成22年度に年400万件となるよう努める。（17-22年度） <平成22年度取り組み結果> アクセス件数 1月末 463万件	継続実施	企画管理部	情報統計課
	① 市民のボランティア活動の活性化施策（ボランティア情報の提供、ボランティアグループのネットワーク化への支援）（17-22年度） インターネットによるボランティア情報の提供を行い、サイトの充実を図る。 <平成22年度取り組み結果> ボランティアサイトへのボランティア情報掲載、ボランティア情報誌・リーフレットの配布を通して広く情報提供した。	継続実施	市民生活部	男女参画ボランティア課
	② 市民参加型の里山再生活動（きんたろう倶楽部）に対し支援を行う。（17-22年度） <平成22年度取り組み結果> 補助金5,400千円を交付するとともに、きんたろう倶楽部の里山林の整備活動等を支援した。（平成22年度の登録会員数792名）	継続実施	農林水産部・建設部	森林政策課・ファミリーパーク
	③ 市民病院ボランティアの継続的な取り組み（17-22年度） 市民病院において、受付案内やリハビリでの患者搬送などのボランティア活動を引き続き推進する。 <平成22年度取り組み結果> 平成22年度の登録ボランティア数は86名（うち緩和ケア58名）となっている	継続実施	市民病院	病院・経営管理課
	④ 応急手当普及啓発事業（18-22年度） 応急手当普及員バンク登録者の中から、指導員資格者を合計30人養成し、指導員資格者を中心として活動できる体制を構築する。	22年度実施予定	消防局	消防・総務課

推 進 項 目	検討又は実施する項目 () 内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
	<p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成23年3月に講習会を開催し、指導員2名を養成する見込み。 (現在28名養成済み)</p> <p>⑤ 博物館、図書館でのボランティア活用の推進 (17-22年度)</p> <p>ア 音訳ボランティア中級講座開催、地域固有文化資料電子化推進ボランティア講座を開催するとともに、読み聞かせボランティアの組織化と研修を実施し、ボランティアの育成を図る。 (17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>音訳ボランティア中級講座 開催数 16回 修了者 7人(予定)</p> <p>読み聞かせボランティア養成講座 開催数 5回 修了者 20人</p> <p>イ 村内での案内や展示品の解説などを通して、博物館としての魅力をさらに高めるため、民俗民芸村各館及び周辺史跡等の案内ボランティアを育成する。(20-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>案内ボランティア研修 開催数7回 案内活動 9月以降実施 登録者数 10人</p>	継続実施	教育委員会	図書館
	<p>⑥ 市民の公共的な活動への参加推進 (自主防災組織、自主防犯組織等の育成、連携)</p> <p>ア 自主防犯組織について、平成22年度までにすべての地区で少なくとも一つの組織が結成されることを目標とするとともに、学校安全パトロール隊と併せて全地区にパトロール隊が結成されよう努める。(17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>自主防犯組織 70地区/80地区(平成23年1月末現在)</p> <p>イ 自主防災組織について、平成22年度までに組織率を概ね45%とすることを目標とする。(22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>出前講座や県防災士会員による防災講座などを実施し組織結成や育成に取組み、さらには、防災資材・機材の整備や防災訓練の実施に対する補助制度により組織活動をサポートした。 自主防災組織数(23年1月末) 235組織 33.1%</p> <p>ウ 富山市全域について、住民と協力し、土砂災害ハザードマップを作成し、土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図る。 (17-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>県が土砂災害警戒区域等の指定を行なう調査を行っており、指定されれば、市がハザードマップを作成する。今年度は、八尾地域の一部(124箇所)と細入地域(60箇所)のハザードマップを作成している。 引き続き新たな指定箇所においてハザードマップの作成を行なう。</p>	継続実施	市民生活部	生活安全交通課
	<p>⑦ 富山市公募提案型協働事業の実施 (18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>22年度助成団体 4団体</p>	継続実施	建設部	防災対策課
	<p>⑧ 協働を推進する市政情報提供機能、支援機能の充実 (18-22年度) (地区センター、市政情報コーナーの機能拡充)</p> <p>地区センターに安全担当職員を配置し、地区内の巡回等を行い、地域の課題等を把握し、市の施策に反映させる。</p>	継続実施	建設部	河川港湾課
	<p>⑦ 富山市公募提案型協働事業の実施 (18-22年度)</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>22年度助成団体 4団体</p>	継続実施	市民生活部	男女参画ボランティア課
	<p>⑧ 協働を推進する市政情報提供機能、支援機能の充実 (18-22年度) (地区センター、市政情報コーナーの機能拡充)</p> <p>地区センターに安全担当職員を配置し、地区内の巡回等を行い、地域の課題等を把握し、市の施策に反映させる。</p>	継続実施	市民生活部	市民生活相談課

推 進 項 目	検討又は実施する項目 ()内の年度は当初計画時の目標又は実施年度	進捗状況	担当部局	担当課
	<p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成21年度に引き続き、4地区で実施したほか、「ふるさと雇用再生特別基金」を活用して、業務委託により14地区に「地域みまもり職員」を配置し、安全で安心なまちづくりの推進に努めた。</p> <p>⑨ 地域ぐるみ除排雪事業の取り組み</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域主導型除雪 21校区 ・小型、大型の除雪機械の貸し出し 195台 ・小型除雪機械の購入補助等 3台 <p>⑩ 落書き消し隊の取り組み</p> <p>地区や市民ボランティアで結成された落書き消し隊への支援を行い、安心で安全な地域環境づくりを推進する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>団体数 18団体（平成22年12月末現在）</p> <p>⑪ ふるさと富山美化大作戦の取り組み</p> <p>市内全域で市民が美化清掃活動に汗を流し、美しい街として全国に誇れるふるさと富山を目指しながら、市としての一体感を市民そらって体感する。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>平成22年度実績 約70,000人参加</p> <p>⑫ 協働推進講座の開催（19-22年度）</p> <p>協働事業に意欲的な市民団体等や市職員に対し、協働事業を提案・実施する上での課題をテーマとして講座を開催することにより、協働への理解を深め事業の推進を図る。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>市民対象の研修としてNPOと協働で「市民協働による虐待防止啓発セミナー」と題し、パネルディスカッションを開催した。（公募提案型協働事業） 市職員対象の研修は「市民と行政との協働に関する職員研修」として開催した。</p> <p>⑬ 道路愛護ボランティア事業</p> <p>市民が自発的に道路の飾花や清掃を行い、行政は保険等の支援を行う。</p> <p><平成22年度取り組み結果></p> <p>17団体、約960名が登録されている。</p>	<p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	<p>市民生活部・建設部</p> <p>市民生活部</p> <p>市民生活部</p> <p>市民生活部</p> <p>建設部</p>	<p>市民生活相談課・道路維持課</p> <p>生活安全交通課</p> <p>生活安全交通課</p> <p>男女参画ボランティア課</p> <p>道路維持課</p>